

# 2007年度 中間決算の概要



株式会社 新生銀行

2007年度中間期連結業績のポイント

業務粗利益は、対前中間期比0.2%増の1,387億円。非金利収入比率は59.3%(前中間期62.7%)

実質業務純益は、対前中間期比2.3%減の613億円。

経費率は55.8%(前中間期54.7%)

中間純利益は、対前中間期比40.3%減の231億円、キャッシュベースでは287億円

総資産、貸出金とも増加(前年度末比+1兆5,857億円、+3,102億円)

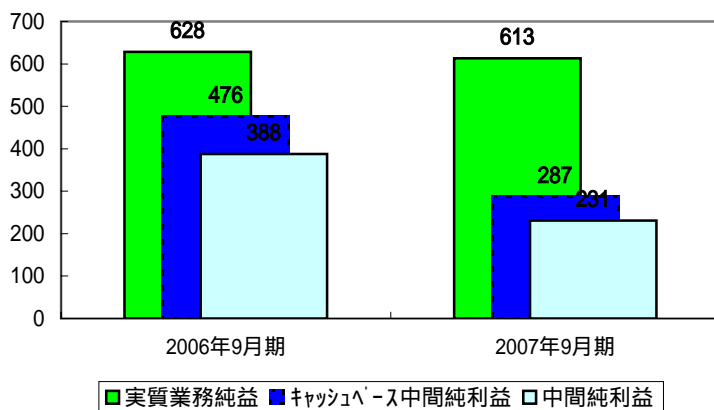
リテール預金は、ほぼ横這い(個人預金3兆5,372億円、前期末比86億円減、第1四半期末比66億円増)。

自己資本比率(バーゼル、F-IRB)は12.40%、Tier 比率は7.62%。

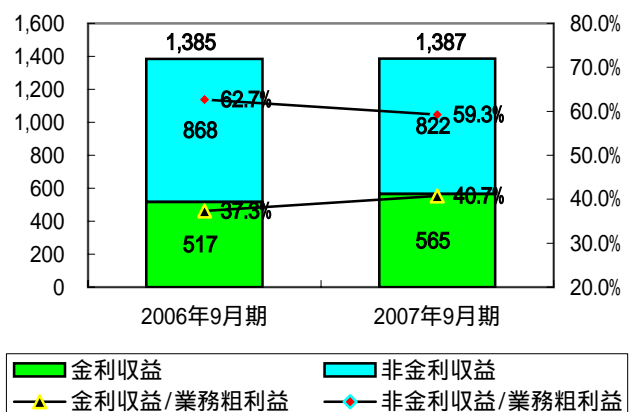
2007年度中間期の財務・業績に対し、当行社長のポルテは以下のとおりコメントしております。

「当中間期、主要業務は堅調に推移いたしました。業務粗利益は、米国住宅ローン市場におけるエクスポージャーの評価減や、コンシューマーファイナンス関連会社による持分法投資損失を計上する中、堅調さを維持することができました。インスティテュショナルバンキング業務やリテール業務において、業容拡大へ向けた投資が経費の微増に留まったことから、実質業務純益も底堅い結果となりました。しかしながら、中間純利益は、主に、厳しい市場環境を背景とした、米国住宅ローン市場におけるエクスポージャーへの対応による貸倒引当金の積み増しにより、減少を余儀なくされました。」

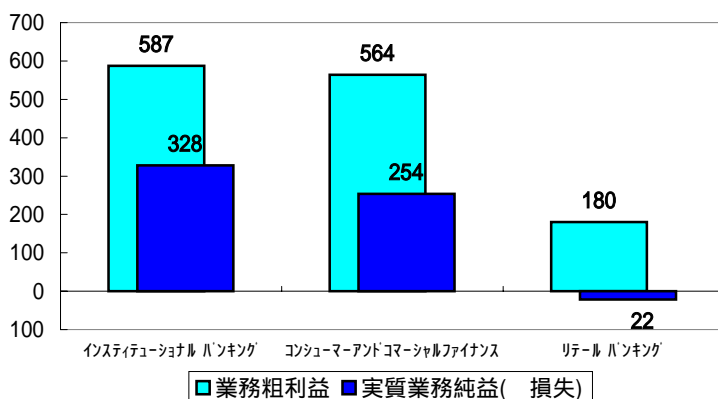
実質業務純益及び中間純利益(億円)



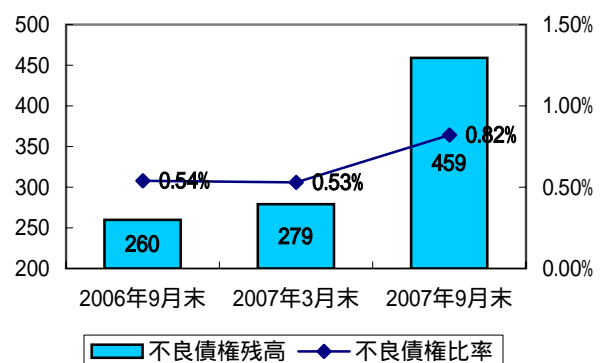
金利収益・非金利収益構成内訳(億円、%)



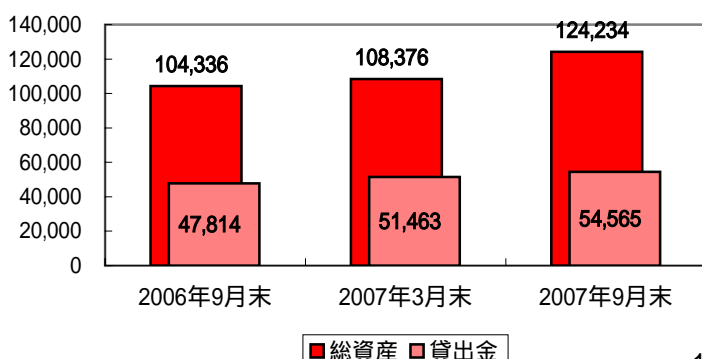
(参考)2007年9月期ビジネスライン別損益状況(億円)



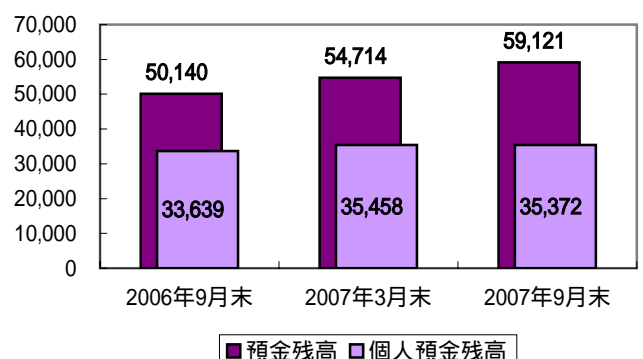
[単体]不良債権残高、不良債権比率(億円、%)



総資産、貸出金残高推移(億円)



[単体]預金残高、個人預金残高(億円)



## 【2007年度中間決算の概要】

## 1. 損益の状況

【連結】

(億円)

Line No.		2007年度中間期	2006年度中間期	前年同期比増減
1	業務粗利益	1,387	1,385	2
2	資金利益	565	517	48
3	役務取引等利益	232	222	10
4	特定取引利益	72	112	40
5	その他業務利益*1	517	532	15
6	経費	773	757	16
7	実質業務純益	613	628	15
8	不良債権処理額	307	52	255
9	のれん・無形資産償却額(グロス)	61	105	44
10	退職給付関連費用	3	4	1
11	固定資産処分損益	3	20	17
12	償却債権取立益	1	1	0
13	その他( )は損失)*2	185	14	199
14	税金等調整前中間純利益	432	472	40
15	法人税、住民税及び事業税	40	13	27
16	法人税等調整額	53	12	65
17	少数株主利益	106	82	24
18	中間純利益	231	388	157
19	キャッシュ調整後ベース*3	287	476	189
21	貸倒引当金繰入	292	40	252
22	貸出金償却・債権処分損	0	4	4
23	リース原価に含まれる不良債権処理額	13	7	6
24	不良債権処理額	307	52	255

25 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

27 \*1~2007年度中間期は、持分法適用会社であるシンキ(株)が貸倒引当金及び利息返還損失引当金の大幅積み増しを行ったことによる持分法投資損失68億円が含まれております。

29 \*2~2007年度中間期は、当行連結子会社である新生プロパティファイナンス(株)が保有しておりましたライフ住宅ローン(株)の全株式を2007年5月に住友信託銀行(株)宛に売却した際の売却益:203億円(税金等調整後の純利益額は103億円)が含まれております。

32 \*3~中間純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(参考)ビジネスライン別損益状況\*【連結】

(億円)

		2007年度中間期	2006年度中間期
インスティテューショナル バンキング	業務粗利益	587	552
	経費	259	219
	実質業務純益	328	333
	クレジット・コスト(リカバリー)	41	172
	実質業務純益 + クレジット・コスト	286	505
コンシューマー・アンド コマーシャルファイナンス	業務粗利益	564	607
	経費	310	350
	実質業務純益	254	257
	クレジット・コスト	249	201
	実質業務純益 + クレジット・コスト	5	55
リテール バンキング	業務粗利益	180	195
	経費	203	194
	実質業務純益	22	1
	クレジット・コスト	1	0
	実質業務純益 + クレジット・コスト	23	0

(株)アプラス、昭和リース(株)内訳

(株)アプラス

昭和リース(株)

(株)アプラス		昭和リース(株)	
07年度中間期	06年度中間期	07年度中間期	06年度中間期
469	482	140	134
229	276	67	55
240	206	73	79
198	175	29	14
42	30	43	64

うち仕組預金関連収益

当中間期: 35億円

前中間期: 80億円

51 \*上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

【単体】

(億円)

Line No.		2007年度中間期	2006年度中間期	前年同期比増減
1	業務粗利益 *	769	673	96
2	資金利益	395	304	91
3	役務取引等利益 *	293	216	77
4	特定取引利益	49	90	41
5	その他業務利益	31	61	30
6	経費	424	396	28
7	人件費	174	156	18
8	物件費	229	219	10
9	税金	20	19	1
10	<b>実質業務純益 *1</b>	<b>345</b>	<b>276</b>	<b>69</b>
11	株式等損益	13	56	
12	貸倒引当金繰入額 *2	59	-	
13	貸出金償却	0	8	
14	退職給付関連費用	3	3	
15	その他損失・費用	59	57	
16	<b>経常利益</b>	<b>235</b>	<b>263</b>	<b>28</b>
17	特別損益 ( は損失)	266	124	
18	固定資産処分損益 ( は損失)	3	3	
19	償却債権取立益	0	0	
20	貸倒引当金戻入益 *2	-	128	
21	その他の特別損益 ( は損失) *3	270	-	
22	税引前中間純利益 ( は税引前中間純損失)	31	388	
23	法人税住民税及び事業税	77	16	
24	法人税等調整額	67	11	
25	<b>中間純利益 ( は中間純損失)</b>	<b>21</b>	<b>415</b>	<b>436</b>
27	一般貸倒引当金繰入額 ( 取崩)	50	8	58
28	個別貸倒引当金繰入額 ( 取崩)	110	136	246
29	特定海外債権引当勘定繰入額 ( 取崩)	0	0	0
30	貸倒引当金繰入額 ( 取崩) *2	59	128	187
31	貸出金償却・債権処分損	0	8	8
32	不良債権処理額 ( 取崩)	59	119	178

27	一般貸倒引当金繰入額 ( 取崩)	50	8	58
28	個別貸倒引当金繰入額 ( 取崩)	110	136	246
29	特定海外債権引当勘定繰入額 ( 取崩)	0	0	0
30	貸倒引当金繰入額 ( 取崩) *2	59	128	187
31	貸出金償却・債権処分損	0	8	8
32	不良債権処理額 ( 取崩)	59	119	178

\*1～業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2007年度中間期:216億円、2006年度中間期:154億円)を含んでおります。

\*2～2006年度中間期は、貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(128億円)。2007年度中間期は、貸倒引当金は全体で繰入超となっております(59億円)。

\*3～2007年度中間期は、子会社株式及び関連会社株式の有価証券評価損(\*)が含まれております。

(\*) アプラス普通株式:159億円、シキ普通株式:60億円、TAKU Investments Ltd.(米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連):37億円、等

(参考)【連結】\*

(単位:億円)

(参考)【単体】

(単位:億円)

	2007年 7～9月 <3ヵ月間>	2006年 7～9月 <3ヵ月間>
業務粗利益*	622	703
資金利益	296	271
役務取引等利益*	103	110
特定取引利益	20	42
その他業務利益	201	279
経費	399	384
実質業務純益*	222	319
四半期純利益	80	196

キャッシュ調整後ハ→四半期純利益

52 231

	2007年 7～9月 <3ヵ月間>	2006年 7～9月 <3ヵ月間>
業務粗利益*	347	361
資金利益	204	167
役務取引等利益*	136	124
特定取引利益	18	39
その他業務利益	12	29
経費	220	195
実質業務純益*	126	166
経常利益	28	163
四半期純利益(純損失)	259	254

\*～区分表記は中間期損益の状況と同様であります。3 -

## 2. 貸借対照表

株式会社 新生銀行

(単位:億円)

[連結]

Line No.	科 目	2007年9月末 (2008年3月期 中間期末)(A)	2006年9月末 (2007年3月期 中間期末)(B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2007年3月末 (C)	比 較 (A) - (C)
1	( 資 産 の 部 )					
2	現 金 預 け 金	3,941	3,124	817	4,485	544
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	7,361	200	7,161	431	6,930
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	747	272	475	110	637
5	買 入 金 銭 債 権	4,451	2,969	1,482	3,665	786
6	特 定 取 引 資 産	2,514	4,234	1,720	3,033	519
7	金 銭 の 信 託	4,176	5,065	889	5,023	847
8	有 価 証 券	23,685	17,717	5,968	18,546	5,139
9	貸 出 金	54,565	47,814	6,751	51,463	3,102
10	外 国 為 替	267	139	128	150	117
11	そ の 他 資 産	10,184	8,441	1,743	8,703	1,481
12	有 形 固 定 資 産	3,722	3,981	259	3,824	102
13	無 形 固 定 資 産	2,388	3,510	1,122	2,441	53
14	アプラス・昭和リース連結に伴う無形資産	184	638	454	198	14
15	の れ ン	1,541	2,194	653	1,580	39
16	債 券 繰 延 資 産	1	1	0	1	0
17	繰 延 税 金 資 産	387	308	79	424	37
18	支 払 承 諾 見 返 金	7,255	7,894	639	7,544	289
19	貸 倒 引 当 金	1,417	1,338	79	1,472	55
20	資 産 の 部 合 計	124,234	104,336	19,898	108,376	15,858
21	( 負 債 の 部 )					
22	預 渡 性 預 金	51,513	45,973	5,540	49,407	2,106
23	債 券	7,193	3,483	3,710	4,801	2,392
24	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	6,865	7,588	723	7,032	167
25	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,774	4,499	9,275	6,927	6,847
26	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,851	414	2,437	83	2,768
27	特 定 取 引 負 債	-	1,687	1,687	1,713	1,713
28	借 用 金	1,105	1,066	39	992	113
29	外 国 為 替	10,927	12,139	1,212	11,226	299
30	短 期 社 債	0	0	0	1	1
31	社 債	1,150	/	/	/	/
32	そ の 他 負 債	4,327	3,006	1,321	4,004	323
33	賞 与 引 当 金	7,661	6,197	1,464	4,983	2,678
34	役 員 賞 与 引 当 金	84	80	4	131	47
35	退 職 給 付 引 当 金	2	1	1	3	1
36	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32	31	1	35	3
37	利 息 返 還 損 失 引 当 金	0	/	/	/	/
38	特 別 法 上 の 引 当 金	94	24	70	103	9
39	繰 延 税 金 負 債	0	0	0	0	-
40	支 払 承 諾 見 返 金	46	139	93	50	4
41	支 払 承 諾	7,255	7,894	639	7,544	289
42	負 債 の 部 合 計	114,887	94,229	20,658	99,044	15,843
43	( 純 資 産 の 部 )					
44	株 主 資 本					
45	資 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
46	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
47	利 益 剰 余 金	2,660	4,143	1,483	2,454	206
48	自 己 株 式	725	1,365	640	725	0
49	株 主 資 本 合 計	6,633	7,477	844	6,427	206
50	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
51	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38	5	33	50	88
52	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	95	39	56	77	18
53	為 替 換 算 調 整 勘 定	36	26	10	29	7
54	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	97	18	79	2	99
55	新 株 予 約 権	8	2	6	5	3
56	少 数 株 主 持 分	2,801	2,646	155	2,896	95
57	純 資 産 の 部 合 計	9,346	10,107	761	9,332	14
58	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	124,234	104,336	19,898	108,376	15,858

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

Line No.	科 目	2007年9月末 (2008年3月期 中間期末)(A)	2006年9月末 (2007年3月期 中間期末)(B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2007年3月末 (C)	比 較 (A) - (C)
1	( 資 産 の 部 )					
2	現 金 預 け 金	2,380	1,378	1,002	1,900	480
3	コ ー ル 口 ー ン	7,361	200	7,161	431	6,930
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	734	272	462	110	624
5	買 入 金 銭 債 権	1,711	637	1,074	698	1,013
6	特 定 取 引 資 産	2,073	3,936	1,863	2,841	768
7	金 銭 の 信 託	6,035	6,283	248	6,873	838
8	有 価 証 券	25,909	20,491	5,418	20,620	5,289
9	投 資 損 失 引 当 金	-	-	-	159	159
10	貸 出 金	53,351	46,837	6,514	50,752	2,599
11	外 国 為 替	267	139	128	150	117
12	そ の 他 資 産	4,377	2,385	1,992	3,256	1,121
13	有 形 固 定 資 産	210	213	3	207	3
14	無 形 固 定 資 産	141	136	5	134	7
15	債 券 繰 延 延 資 産	1	1	0	1	0
16	繰 延 税 金 資 産	309	295	14	355	46
17	支 払 承 諾 見 返 金	194	215	21	183	11
18	貸 倒 引 当 金	1,005	984	21	1,069	64
19	資 産 の 部 合 計	104,053	82,439	21,614	87,289	16,764
20	( 負 債 の 部 )					
21	預 渡 性 預 金	51,928	46,656	5,272	49,912	2,016
22	債 券 一 マ ネ ー 金	7,193	3,483	3,710	4,801	2,392
23	債 券 一 マ ネ ー 金	6,878	7,595	717	7,039	161
24	コ ー ル マ ネ ー 一	13,774	4,499	9,275	6,927	6,847
25	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,876	414	2,462	83	2,793
26	特 定 取 引 負 債	995	980	15	873	122
27	借 用 金	2,932	3,208	276	2,767	165
28	外 国 為 替 債	2	2	0	3	1
29	社 会 負 債	5,665	4,594	1,071	5,624	41
30	そ の 他 負 債	5,103	3,285	1,818	2,376	2,727
31	賞 与 引 当 金	58	53	5	98	40
32	退 職 給 付 引 当 金	4	1	3	7	3
33	支 払 承 諾	194	215	21	183	11
34	負 債 の 部 合 計	97,608	74,993	22,615	80,700	16,908
35	( 純 資 産 の 部 )					
36	株 主 資 本					
37	資 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
38	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
39	資 本 準 備 金	185	185	-	185	-
40	利 益 剰 余 金	2,624	4,181	1,557	2,671	47
41	利 益 準 備 金	97	85	12	92	5
42	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,526	4,095	1,569	2,578	52
43	繰 越 利 益 剰 余 金	2,526	4,095	1,569	2,578	52
44	自 己 株 式	725	1,365	640	725	0
45	株 主 資 本 合 計	6,596	7,514	918	6,644	48
46	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
47	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44	13	31	41	85
48	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	116	56	60	102	14
49	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	160	70	90	60	100
50	新 株 予 約 権	8	2	6	5	3
51	純 資 産 の 部 合 計	6,445	7,446	1,001	6,588	143
52	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	104,053	82,439	21,614	87,289	16,764

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 不良債権の状況

## &lt; 再生法開示債権 &gt; [単体]

(億円)

	2007年9月末	2007年3月末	2006年9月末	上半期増減	年間増減
要管理債権	126	162	173	37	47
危険債権	235	108	83	+127	+151
破産更生債権等	99	9	3	+89	+95
計	459	279	260	+180	+199
総与信残高	56,301	52,946	48,065	+3,355	+8,236
/	0.82%	0.53%	0.54%	+0.29%	+0.28%
(参考) 要注意債権以下*	1,484	1,515	998	31	+486

\*2007年9月末、2007年3月末の要注意先債権には自行保証付債券を含んでおります。

## &lt; 貸倒引当金残高 &gt; [単体]

(億円)

	2007年9月末	2007年3月末	2006年9月末	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	480	654	610	174	130
個別貸倒引当金	525	415	374	+110	+151
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	+0
貸倒引当金計	1,005	1,069	984	64	+21

## 4. 連結自己資本比率 \*

(億円)

	2007年9月末	2007年3月末	2006年9月末	上半期増減	年間増減
Tier	6,476	6,208	6,468	+268	+8
Tier	5,370	5,220	4,756	+150	+614
控除項目	1,310	1,377	734	+67	576
自己資本金額	10,535	10,050	10,490	+485	+45
リスクアセット	84,941	76,520	77,827	+8,421	+7,114
連結自己資本比率	12.40%	13.13%	13.47%	0.73%	1.07%
Tier 比率	7.62%	8.11%	8.31%	0.49%	0.69%

\*2007年3月末は新基準(バーゼル、F-IRB)により、それ以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。  
 なお、旧基準での2007年3月末の連結自己資本比率は13.73%(Tier 比率7.65%)、2007年9月末の連結自己資本比率は13.23%(Tier 比率7.43%)であります。

## 5. 業績予想

## [連結]

(億円)

	2007年度		2006年度	
	2007年度中間期	(予想)	2006年度中間期	
経常利益	229	670	459	231
当期<中間>純利益(純損失)	231	620	388	609

## [単体]

(億円)

	2007年度		2006年度	
	2007年度中間期	(予想)	2006年度中間期	
実質業務純益 *	345	700	276	549
当期<中間>純利益(純損失)	21	430	415	419

\* 経営健全化計画ベース

(補足資料)

## 1. 連結自己資本について(2006年3月末、2006年9月末は旧BIS基準)

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier	Tier	Tier		
2006年3月末(旧BIS)	71,804	11,153	7,381	4,195	163	15.53%
2006年9月末(旧BIS)	77,827	10,490	6,468	4,756	169	13.47%
2007年3月末	76,520	10,050	6,208	5,220	373	13.13%
2007年9月末	84,941	10,535	6,476	5,370	341	12.40%

2007年3月末、2007年9月末は新基準(バーゼル F-R B)により、それ以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。

なお、旧基準での連結自己資本比率は2007年3月末:13.73%(Tier 比率7.65%)、2007年9月末:13.23%(Tier 比率7.43%)であります。

## 2. 業務純益について【単体】

(億円)

	一般貸引繰入前*	
	除く債券損益	
2006年度中間期	276	256
2006年度	549	498
2007年度中間期	345	328
2007年度予想	700	700

\* 経営健全化計画ベース

## 3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 【単体】

(億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2006年度中間期	8	128	-	119
2006年度	52	54	-	1
2007年度中間期	50	110	-	59

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 【連結】

(億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2006年度中間期	247	195	-	52
2006年度	335	183	-	519
2007年度中間期	54	361	-	307

(2) 残高について

(億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権*	
2006年9月末	3	83	86	911	998
2007年3月末	9	107	116	1,398	1,515
2007年9月末	98	234	333	1,150	1,484

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
	2006年9月末	173
2007年3月末	162	279
2007年9月末	126	459

\*2007年9月末、2007年3月末の要注意先債権には自行保証付債券を含んでおります。

(3) 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	2004年3月末	2004年9月末	2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
単体ベース	2.78	2.01	1.43	1.16	1.03
連結ベース	2.99	2.19	1.83	2.06	1.76

	2006年9月末	2007年3月末	2007年9月末
単体ベース	0.54	0.53	0.82
連結ベース	1.18	1.08	1.18



## (4)債務者区分ごとの引当率

	2007年9月末	2007年3月末	2006年9月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	74.97%	82.35%	73.14%
要管理先債権、無担保部分の	73.23%	57.13%	58.42%
その他要注意先債権、無担保部分の	27.93%	43.68%	31.00%
債権額の	7.31%	15.63%	14.31%
正常先債権 債権額の	0.31%	0.34%	0.32%

## 4. 保有株式について

## (1)保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額	Tier
		うち、関係会社株式		
2006年9月末	3,412	3,319	+2	9,207
2007年3月末	2,736	2,537	2	8,136
2007年9月末	2,476	2,183	11	8,040

## (2)減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)		評価差額	Tier
		うち、減損処理額		
2006年度中間期	56	8		
2006年度*	55	8		
2007年度中間期**	13	0		

\*2006年度のその他特別利益には関連法人等株式売却益115億円を、その他特別損失には子会社株式評価損993億円及び投資損失引当金繰入額159億円を計上しております。

\*\*2007年度中間期のその他特別損失には子会社株式評価損431億円及び投資損失引当金取崩額159億円とをネットした金額272億円を計上しております。

## 5. 債券について【単体】

(億円)

	国債等債券損益	国債等評価差額*
2006年度中間期	20	30
2006年度	51	33
2007年度中間期	16	35

\*国債等評価差額は、その他有価証券のうち債券の評価差額。

## 6. 貸出について

## (1)中小企業向け貸出残高(%は前期比増減率)

(億円)

	実績*	
2006年9月末	25,876	23.06%
2007年3月末	28,812	11.35%
2007年9月末	30,466	5.74%

\*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

経営健全化計画(実勢ベース純増減<除くインパクト>)  
2006年度年間計画+10億円に対し実績+2,751億円達成

## (2)シンジケートローンの残高(億円)

2006年9月末	680
2007年3月末	1,404
2007年9月末	2,319

## (3)不動産向けノンリコースローンの残高(億円)

2006年9月末	6,658
2007年3月末	7,695
2007年9月末	8,734

## 7. 公的資金に対する配当原資

(億円)

配当する会社名	(株)新生銀行
2007年9月末の剰余金残高	2,526 (利益準備金を含まず)
2007年9月末のその他有価証券評価差額金	44
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	9

## 8. 配当性向の実績と目標数値(普通株式)【単体】

	1株当たり配当金(年間)	配当性向(連結)
2005年度	2円96銭	5.6%
2006年度	2円66銭	-
2007年度予想	未定	未定

\* 公的資金返済後は、グローバルスタンダードに基づく収益配分を基本方針と考えております。  
配当性向につきましては20～30%という数値を中心に検討したいと考えております。

## 9. 投資信託、保険の販売実績と手数料

## (1) 投資信託の販売実績

(億円)

	投資信託取扱手数料		70-の販売額
		70-からの手数料	
2005年度	57	31	1,978
2006年度	72	37	2,265
2007年度中間期	56	30	1,334

## (2) 保険の販売実績

(億円)

	保険取扱手数料		70-の販売額
		70-からの手数料	
2005年度	25	25	526
2006年度	23	22	431
2007年度中間期	12	12	256

## 10. サプライム関連

(億円)

	エクスポージャー*		
	合計	うち証券化商品	うちローン
2007年3月末	463	269	123
2007年9月末	435	274	133

\* 評価減等調整後の簿価ベース

	売却損・償却引当合計(累計)
2007年9月末	218

## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、2007年9月末現在、約1,100億円の税務上の繰越欠損金と、約3,700億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

## 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	700億円
税引前当期純利益	645億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	840億円

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
519	661	648	668	639

## 2. 繰延税金資産の純額(2007/9【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	333億円(*)
繰延税金負債	23億円
貸借対照表上の繰延税金資産	309億円

(*)内訳	有価証券有税償却	758億円
	繰越欠損金	496億円
	償却・引当金	473億円
	退職給付引当金	72億円
	その他	282億円
	小計	2,084億円
	評価性引当額	1,751億円
合計	333億円	

## 3. Tier に占める割合【連結】

(億円)			
	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	169	373	341
Tier	6,468	6,208	6,476
Tier に占める割合	2.6%	6.0%	5.3%